



2023年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年12月14日

上場会社名 株式会社マツモト

上場取引所 東

コード番号 7901 URL <http://www.matsumoto-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 徳永 和敏

TEL 093-371-0298

四半期報告書提出予定日 2022年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の業績(2022年5月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	665	11.7	349		338		341	
2022年4月期第2四半期	754	18.6	469		460		354	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	904.48	
2022年4月期第2四半期	939.13	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	1,890	1,088	57.6
2022年4月期	2,649	1,439	54.3

(参考)自己資本 2023年4月期第2四半期 1,088百万円 2022年4月期 1,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		0.00	0.00
2023年4月期		0.00			
2023年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,320	1.3	60		80		40		105.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期2Q	381,300 株	2022年4月期	381,300 株
期末自己株式数	2023年4月期2Q	3,922 株	2022年4月期	3,835 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期2Q	377,405 株	2022年4月期2Q	377,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
(1) 部門別売上高並びに受注高及び受注残高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年5月1日～10月31日)のわが国経済は、2022年7～9月期の国内総生産(GDP)が年率換算で1.2%減であり、新型コロナウイルス感染症流行の第7波などの影響で個人消費が伸び悩んだことにより、4四半期ぶりのマイナス成長に落ち込みました。また、当印刷業界におきましては、10月の紙・板紙の国内出荷量が前年同月比3.1%減となり、需要の戻りは鈍い状況でありました。

このような経営環境の下、当社の第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高につきましては、主に卒業式後納品のアルバムとなりますが、前年同期比12.7%減の456百万円となり、一般商業印刷部門の売上高につきましては、前年同期比9.6%減の208百万円となりまして、全売上高は前年同期比11.7%減の665百万円となりました。

また、損益面につきましては、主として人員減少による労務費の削減、前期に固定資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少等により製造原価が減少し、営業損失349百万円(前年同期間比120百万円損失減)、経常損失338百万円(前年同期間比122百万円損失減)、四半期純損失341百万円(前年同期間比13百万円損失減)と損益改善いたしました。

(新型コロナウイルスの感染流行が経営成績に及ぼす影響について)

1. 学校アルバム部門

2023年4月期・通期につきましては、現在の第8波の感染が長引くか新たな変異株の出現による感染が広がった場合は、編集の遅れのため卒業アルバムの納品がずれ込む可能性があり、通期の業績予想に影響が出てまいります。

2. 一般商業印刷部門

上記の第8波の動向や新たな変異株の出現・流行次第では、経済活動が停滞して印刷需要の回復が難しくなり、一般商業印刷部門の業績に影響が出てまいります。

(季節変動について)

当社の年間売上高のおよそ78%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第2四半期累計期間の売上高は年間売上高の2分の1前後にはなりませんし、損益につきましても固定費等の発生が先行いたしますので、第2四半期累計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、総資産が1,890百万円と前事業年度末に比べ759百万円減少となっておりますが、これは主として上記売上高の季節変動に起因する現金及び預金の減少733百万円等によるものであります。

また、純資産は1,088百万円と前事業年度末に比べ350百万円減少しておりますが、これも同じく売上高の季節変動を主因とした当第2四半期累計期間純損失341百万円等による利益剰余金の減少341百万円等によるものであります。

このような第2四半期における財政状態は、上記のとおり年間売上高の季節変動に基づくものであり、例年に比べて大きな変化はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現時点におきまして2022年6月8日公表「2022年4月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,101	215,079
受取手形及び売掛金	223,680	122,370
商品及び製品	4,327	4,121
仕掛品	63,323	46,184
原材料及び貯蔵品	56,743	63,672
その他	8,884	19,927
貸倒引当金	△2,900	△2,200
流動資産合計	1,302,160	469,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	324,995	323,181
土地	758,976	758,976
その他(純額)	8,704	90,243
有形固定資産合計	1,092,676	1,172,401
無形固定資産	-	4,380
投資その他の資産		
その他	256,927	247,133
貸倒引当金	△2,000	△2,600
投資その他の資産合計	254,927	244,533
固定資産合計	1,347,603	1,421,316
資産合計	2,649,763	1,890,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,582	124,531
未払法人税等	6,095	3,511
1年内返済予定の長期借入金	-	28,560
賞与引当金	58,000	56,000
その他	390,850	158,433
流動負債合計	709,528	371,036
固定負債		
長期借入金	100,000	71,440
長期預り敷金	30,170	30,170
長期預り保証金	82,000	79,000
退職給付引当金	108,680	108,755
役員退職慰労引当金	155,908	117,061
資産除去債務	24,419	24,419
固定負債合計	501,178	430,846
負債合計	1,210,706	801,882

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,521,310	2,521,310
利益剰余金	△1,166,465	△1,507,821
自己株式	△17,217	△17,811
株主資本合計	1,437,627	1,095,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,429	△7,087
評価・換算差額等合計	1,429	△7,087
純資産合計	1,439,057	1,088,589
負債純資産合計	2,649,763	1,890,472

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	754,126	665,676
売上原価	987,870	793,025
売上総損失(△)	△233,743	△127,348
販売費及び一般管理費	236,111	221,923
営業損失(△)	△469,855	△349,272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,488	1,538
不動産賃貸収入	15,510	15,510
その他	1,224	1,941
営業外収益合計	18,223	18,989
営業外費用		
支払利息	-	80
不動産賃貸原価	7,956	7,264
その他	830	454
営業外費用合計	8,787	7,799
経常損失(△)	△460,418	△338,082
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	109,200	-
特別利益合計	109,200	-
税引前四半期純損失(△)	△351,218	△338,082
法人税、住民税及び事業税	3,268	3,273
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,268	3,273
四半期純損失(△)	△354,487	△341,356

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△351,218	△338,082
減価償却費	116,625	12,832
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△257	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,195	△38,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,900	△100
受取利息及び受取配当金	△1,488	△1,538
支払利息	-	80
売上債権の増減額(△は増加)	97,845	92,298
棚卸資産の増減額(△は増加)	49,982	10,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,540	△132,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,772	△86,110
その他	△17,194	△47,962
小計	△372,114	△531,150
利息及び配当金の受取額	1,488	1,538
利息の支払額	-	△80
法人税等の支払額	△5,713	△5,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△376,339	△535,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,282	△189,347
無形固定資産の取得による支出	-	△4,454
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	24	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	△193,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期預り保証金の償還による支出	△3,000	△3,000
自己株式の取得による支出	-	△594
配当金の支払額	△37,605	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,605	△3,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△419,204	△733,022
現金及び現金同等物の期首残高	758,237	948,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	339,033	215,079

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書においては「2023年4月期の半ばまでには通常の経済活動を取り戻す」との前提にしておりましたが、重症化率の低下やワクチン接種の普及が進む一方で、第8波到来の危惧もあるなど、様々な状況をふまえて再検討し、半年延長して「2023年4月期の末までには通常の経済活動を取り戻す」との前提において、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

3. 補足情報

(1) 部門別売上高並びに受注高及び受注残高

①部門別売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)		増減金額	増減率	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率
学校アルバム	千円 523,058	% 69.4	千円 456,723	% 68.6	千円 △66,334	% △12.7	千円 1,849,483	% 78.7
一般商業印刷	231,068	30.6	208,952	31.4	△22,115	△9.6	500,471	21.3
合計	754,126	100.0	665,676	100.0	△88,450	△11.7	2,349,954	100.0

②部門別受注高及び受注残高

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)		前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	千円 615,613	千円 396,491	千円 539,137	千円 347,013	千円 1,810,146	千円 264,599
一般商業印刷	233,308	17,290	209,162	10,220	495,431	10,010
合計	848,921	413,781	748,300	357,233	2,305,578	274,609